

□ 情報提供項目

フランクリン市中高生派遣受入事業や合同職業講演会キャリアオーケストラなど各種イベントを市長からお知らせした。

□ 記者との質疑応答

記者 生活福祉部の16日に開催される「避難行動支援者名簿の共有等に関する協定書調印式」がどういった内容か知りたい。

市 平成19年から、家族の支援が困難な一人暮らしの高齢者や障がいのある要支援者を的確に避難できるよう、社会福祉協議会や民生委員と共同により支援者の名簿登録を進めてきた。各市内の町内会や自主防災会と名簿を共有することで防災対しに共同で取り組むことを最優先課題として推進している。

今回、新築町の自主防災会、田高の自主防災会の2件から申し出をいただき今回締結を行うものである。現在61団体と締結。全部で63団体となる。

記者 要支援者の割合はあるのか。

市 町内会は144団体と捉えているが、自主防災会は町内会とまたがっている部分もある。

記者 津波避難計画だが、車避難や例年と違う特徴的な内容はあるか。

市 津波避難計画が先日、防災会議で承認されたが、それを基に津波避難訓練を行う予定である。今回変更になった点は、まずは避難所地点まで移動いただき、さらに避難していただく。その他の車避難については、今回自動車避難については本来訓練の中で今後も検討して行きたい。

記者 NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の再放送が終了。大きな効果があったと思うが、観光客の入れ込みや例年と異なるあまちゃん効果や所見など教えてほしい。

市 あまちゃん効果については、もぐらんぴあ、べっぴんの湯、よむのす、土風館、久慈琥珀、海女センターなどの6施設で例年集計を行っているが、令和元年度と比較して上半期で4万2千人の増である。海女センターに関しては令和元年が約34,300人に対し令和5年度は35,200人の増。コロナ5類以降前の4月だけでいえば、例年より2,200人少なかったもので、その分5～9月で2,000人補っている。海女センターはあまちゃんの象徴のような場所でもあるので、あまちゃん再放送の効果があると思っている。あまちゃんコンサートでは、熊本や広島などかなり遠くからお越しいただいている。中には1週間前から来久し、観光した人もいた。秋まつりに関しても10万4千人と例年の中では非常に大きい数字であり、これも効果であると感じている。

あまちゃん放送から10年目で再放送。かなりの方が視聴しており「あまちゃん」は別格、特別という評価もいただいた。三陸鉄道も連日団体客に利用いただき、あまちゃんの力はすごいと思っていた。大友さんのコンサートものんさんや宮本さんにも出演いただき、大盛り上がりであった。今後、あまちゃんを大切にしながら次の展開を考えていかなければならないと思っている。新しい映画の撮影の誘致など、更に手を広げ、いらっしゃる方をお呼びできるようなまちづくりをしていきたい。

記者 施設利用は、6施設で4万2千人増ということだが、数値を教えてください。

市 元年が59万7千人。令和5年度が63万9千人である。

- 記者 道の駅いわて北三陸の集客状況も教えてほしい。
- 市 土風館に関しては、上半期入れ込みが6万近く減っているが、いわて北三陸に流れている部分もあるのではないかと考えている。
- 記者 いわて北三陸の数値も教えてほしい。
- 市 4月～9月末までで約65万2千人。年間の目標が10万5千となる。年平均にならずと137万人ペースで推移している。という状況である。(来場者)
- 記者 4月はコロナの影響がまだ残っている印象か。
- 市 海女センターが元年比で2000人の減。もぐらんぴあも同様に1200人の減。他の施設も4月が低く5月で挽回している。あまちゃんの再放送を5月連休以降見ている人もいらっしやと思う。
- 記者 新たな方向性とおっしゃたが、温めているものはあるのか。
- 市 従前から全国組織のツーリズム協議会に加入し、製作会社の皆さんと情報交換を続けている。あまちゃん以降も星屑のまちや永遠の1分2本の映画が撮れた。コロナの感染拡大にぶつかり残念ではあったが、現在、映画・ドラマのロケ地を回るロケツーリズムが全国的なブームになっている。市もそういったものも積極的に誘致に取り組んでいきたい。盛んに取り組んでいる市町村も全国的にあるので、待ちではなくこちらから売り込んでいきたいと考えている。先を見据え調整をしているものもあるので、インバウンドの対応もしなくてはならないと考えている。
- 記者 津波避難計画だが、避難計画に沿って短期的あるいは中長期的に取り組んでいる施策についてお伺いする。また避難計画の議論をしてきたと聞いている検討委員会、庁舎の建て替えも諸所事項に入っていたと思うが、今年度の進捗についてもお伺いしたい。
- 市 先日防災会議で津波避難計画の了承を得たことから、まずは来週の金曜日の区長配布で先週話をした計画図を全戸配布し、理解していただこうと考えている。さらには津波避難訓練時に計画した内容での避難を予定としている。今後の事業の展開は、特定避難困難地域を設定したことから、その解消に向けた取り組みが重要になると捉えている。その他必要な避難路の整備についても補助等活用しながら、津波避難対策事業計画を策定し今後も検討して行く。庁舎については、検討委員会の中では防災対策の一環となっている。今現在4月に報告を受けたが、協議が進んでいない状況である。担当課は財政課だが、今後協力しながら検討して行くことになろうかと考えている。
- 記者 目標や目途がある取り組みになるのか。
- 市 犠牲者をゼロに向けた取り組みとなる。特定避難困難区域の解消については今後、課題の洗い出しとして自動車避難や避難ルートの指定などしながら解消に努めていくのが基本になると思う。必要な施設については、検討して行く形になる。
- 記者 事業計画の策定だが、解消に向けたソフト的な取り組みの先にハード対策がついてくるという理解で良いか。
- 市 基本はソフト対策になると思うがハード整備も検討していく。具体的なことはこれからである。ハード整備にしても財源の問題もある。内閣府からはいろいろな起債の国の手当てを含め、18%が市町村負担になるという話になっている。三陸沿岸都市会議で10%位まで縮小する要求をしていこうという話にもなっている。動きをみながらやっていかないといけない。18%ありきでも財調にも限度があるので、順番を付けてハード整備をしていかなければと思っている。具体的に国との調整がどのようになるのか。市役所庁

舎についても同じであるが、自己負担分がどれくらいになるか頭に入れて検討して行かなければならない。さまざま課題があるが、そういったものの状況を見ながら対策を具体化していく必要があると思っている。